

(Ⅱ－２)

桐生市と一関市におけるカスリン台風に関する 伝承・教育の実態とその住民意識への影響

群馬大学工学部 学生員○福田圭一 群馬大学工学部 正 員 片田敏孝
群馬大学大学院 正 員 浅田純作 群馬大学大学院 学生員 及川 康

1. はじめに

過去の洪水に関わる知識を、災害教育・災害伝承によって得るということは、甚大な洪水経験のない住民にとって、その地域特有の洪水に関わる潜在的な危険性を知り、そのもとで自分のとるべき災害対応行動の指針を得るうえで重要な意味をもつものと考えられる。そこで本研究では、昭和22年のカスリン台風注目し、甚大な洪水被害を受けた群馬県桐生市と岩手県一関市を対象に、当時の被害状況を伝える災害伝承や学校における災害教育の実態を把握するとともに、災害教育・伝承が住民の災害意識や避難行動に及ぼす影響について分析を行う。

2. 調査対象地域の概要及び調査概要

対象地域である一関市は、カスリン台風、アイオン台風(S23)において、573人の死者・行方不明者を出すなど甚大な被害を被っている。また、古くから洪水常襲地域として知られており、家屋の工夫などそこで生活する上での災害文化が存在していた。しかし、昭和25年策定の北上川総合開発計画に基づき、治水事業が積極的に進められ、近年では洪水被害はほとんど発生していない。一方桐生市では、カスリン台風では146人の死者を出すなど甚大な被害を被ったものの、それ以外では明治から今日まで目立った洪水被害はない。

調査の概要は表－1に示す通りで、主な調査項目は、カスリン台風に関する災害教育・伝承の有無とその内容である。また、街の洪水に対する安全性についての住民の主観的評価などの災害意識や、避難開始の時期など避難行動に関する項目についても調査を行った。

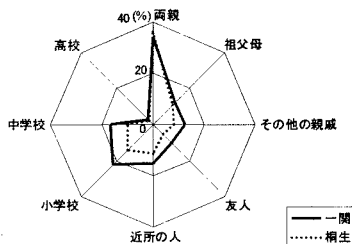
表－1 調査概要

調査対象地域	岩手県一関市 (一関市洪水ハザードマップの浸水区域)	群馬県桐生市 (桐生市洪水避難地図の浸水予想区域及び周辺)
調査期間	平成10年1月～2月初旬	平成11年5月
調査方法	町内会経由の訪問配布・訪問回収 記名式	町内会経由の訪問配布・訪問回収 記名式
配布世帯	10277世帯(票)	28365世帯(票)
回収数	6839票(66.5%)	21184票(74.7%)

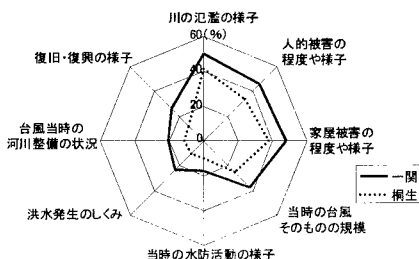
3. 桐生市と一関市における災害教育・伝承の実態

図－1は桐生市・一関市において住民が災害教育をどこで受け、また災害伝承に関しては、だれから聞いたことがあるかについて、回答者全員に対するそれぞれの割合を表した図である。この図をみると両市とも、伝承では両親からが圧倒的に多く、続いて祖父母・親戚という順になっており、身近な人からの情報入手が多い傾向がみられる。また、学校教育では、小学校が最も多く、中学、高校と年代が上がるほど災害教育を受けた割合は少なくなる。また、全体的に両市を比較すると、一関市の方が桐生市よりも災害教育・伝承を受けたことのある人の割合が多いことがわかる。

次に図－2は災害教育・伝承どちらかで同図に示す内容について聞いたことがあるという人の回答者全員に占める割合を示したものである。これを見ると、一関市では、川の氾濫の様子や被害の様子に至っては、全体の約半数近くの人が聞いた経験があった。一方桐生市では一関市に比べ、同図に示す全ての項目について、聞いたことがある人が少ない結果となっている。



図－1 災害教育の場と伝承を受けた相手



図－2 災害教育・伝承の内容

また、内容別にみると、両市とも川の氾濫の様子や人的被害・家屋被害など台風による当時の直接の被害状況を聞いた人の割合が高くなっており、当時の水防活動の様子や洪水発生のおそれ、当時の河川整備状況などの項目が少なくなっていることがわかる。

4. 災害教育・災害伝承が住民意識や避難行動へ与える影響

学校での災害教育と地域の災害伝承が住民の災害意識に与える影響について考える。本研究では、災害意識の中から、洪水に対する街の安全性についての住民の主観的評価（以下、「街の安全性評価」と略す）に着目した分析を行う。図-3は図-2と同じ項目ごとに、災害教育・災害伝承によってその情報を知ることによって「街の安全性評価」がどのように変化したのかを表したものである。縦軸には、横軸に示す各項目について「聞いた」人の中で街を「安全だと思う」人の占める割合と「聞いていない」人の中で「安全だと思う」人の占める割合との差をとっており、「危険だと思う」についても同様である。図-3をみると、両地域とも全ての項目について、その情報を聞いたことにより「安全だと思う」、「危険だと思う」人の割合が多くなっている。すなわち、過去の洪水に関する災害教育と災害伝承を受けることで、地域や内容によらず、住民の「街の安全性評価」という災害意識が明確化したといえる。

地域別・項目別に見ると、一関市では街を「危険だと思う」人が全ての項目において特に増加している。これは、一関市がかつて洪水常襲地域であったという地域性から、住民が災害教育・伝承を受けることで街の潜在的危険性を認識したものと考えることができ

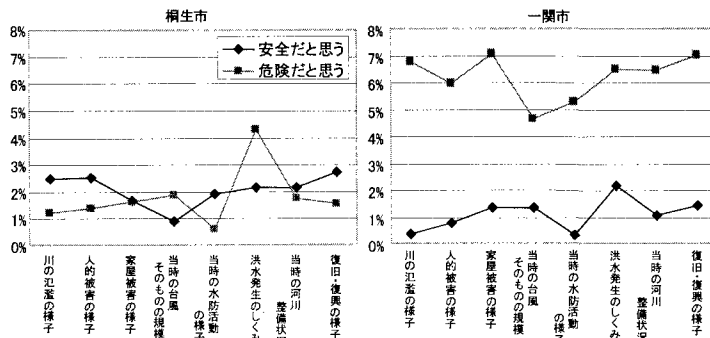


図-3 災害教育・伝承が住民の「街の安全性評価」に与える影響

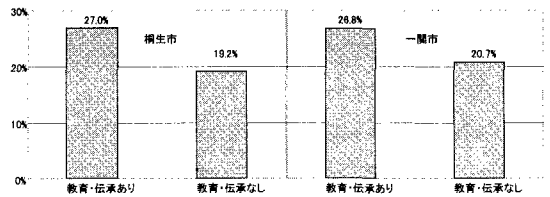


図-4 避難勧告が発令されたときに避難を開始しようとする人の割合

る。また桐生市では、「洪水発生のおそれ」について聞くことで「危険だと思う」人が他の項目より大きく増加している。桐生市は、カスリン台風以外に目立った洪水被害が無いことから、災害教育の効果として、地域の危険性というよりも洪水そのものの危険性を住民が認識したものと推察される。したがって、災害教育・伝承においては、「川の氾濫の様子」や「被害の様子」など当時の直接の被害状況を伝える内容のみならず、「洪水発生のおそれ」などに及んで幅広く伝えることが重要といえる。

次に、災害教育・災害伝承が、住民の避難行動に与える影響について検討を行う。図-4は災害教育・伝承を受けたことがある人となない人それぞれの中で避難勧告に従う意向をもった人の割合を示した図である。図-4を見ると、両市とも明らかに災害教育・伝承を受けた事で避難勧告に従う人の割合が増えていることがわかる。このことから、災害教育・伝承を受けることは、住民の災害意識を明確化するだけではなく、適切な避難行動を誘発することがいえる。

5. おわりに

本研究では、災害教育・災害伝承を受けることは、その内容によらず、地域住民がもつ災害に対する意識を明確化させるなど、住民の意識や行動に影響を与えることがわかった。

今後の課題としては、災害教育や伝承の内容について、本研究では項目別の検討はしているもののその詳細や住民の理解度までの検討には至っていないため、より効果的な災害教育や伝承のあり方についてさらに検討する必要があると考えている。